



第49回

定時株主総会 招集ご通知

平成28年1月1日▶平成28年12月31日

開催日時 ▶ 平成29年3月29日(水曜日) 午前10時

開催場所 ▶ 東京都港区港南二丁目16番6号
当社本社ビル「キャノン S タワー」3階
「キャノンホール S」
(末尾の「株主総会会場ご案内略図」をご参照ください。)

決議事項 ▶ **第1号議案** 剰余金の配当の件
第2号議案 取締役10名選任の件
第3号議案 取締役賞与支給の件

目次

■ 第49回定時株主総会招集ご通知	3
議決権行使のご案内	5
■ 株主総会参考書類	7
■ 事業報告	13
■ 連結計算書類	28
■ 計算書類	30
■ 監査報告書	32
■ ご参考	35

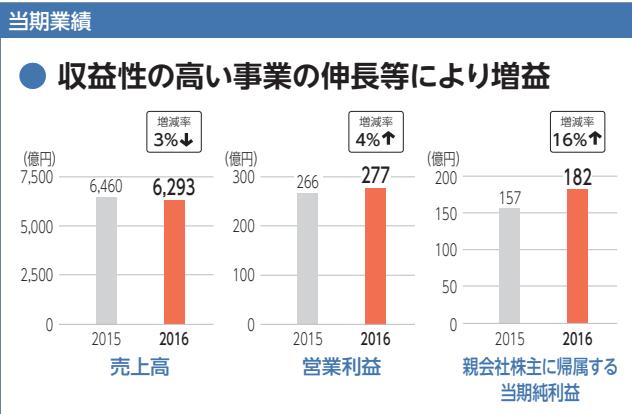
株主総会当日にお配りしておりましたお土産は取りやめることといたしました。
何卒ご理解のほどお願い申し上げます。

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、日頃より温かいご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当社第49回定時株主総会招集ご通知をお届けするにあたり、ごあいさつを申し上げます。

連結決算ハイライト

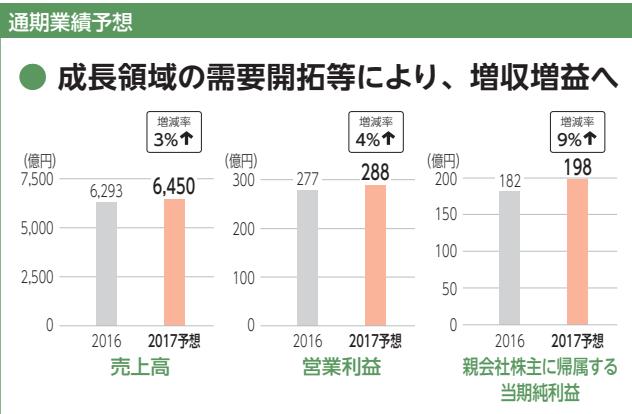


■ 「長期経営構想フェーズⅢ」を開始

当期（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）を振り返りますと、個人消費および設備投資ともに伸びが鈍く、景気は停滞基調で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは新たに策定した「長期経営構想フェーズⅢ（2016年～2020年）」を開始し、事業領域の一層の拡大に取り組みました。部門ごとに売上の状況を見ますと、ビジネスソリューション部門がネットワークカメラ等の順調な推移により増収となったものの、ITソリューション部門は製品組み込みソフトウェア事業の不振により横ばいとなりました。また、イメージングシステム部門はデジタルカメラの苦戦等により、産業・医療部門は低収益商品の取扱い見直し等により、それぞれ減収となりました。これらの結果、当期の業績は左図のとおり、減収となりましたが、利益は収益性の高い事業の伸長、生産性の向上等により、増益となりました。

期末配当金につきましては1株につき30円とすることを第49回定時株主総会でご提案申し上げます。これにより、中間配当金（1株につき20円）とあわせて年間の配当金は、1株につき50円となり、第48期の配当と比べ、5円の増配となります。



■ グループ内のリソースを最大限に活用

2017年のわが国の経済は、個人消費や設備投資は徐々に上向いていくものと思われませんが、海外経済の国内景気への影響等により不透明な状況が続くものと見込まれます。

こうした展望のもと、当社グループはネットワークカメラや商業印刷、ITセキュリティー、アウトソーシング、クラウドサービス、医療ITソリューション等の今後高い伸びが見込まれる成長領域において、グループ内のリソースを最大限に活用して需要開拓に取り組んでまいります。一方、カメラやプリンター、MFP（複合機）等の既存領域では、一層のシェア拡大とITを活用したマーケティングとサービスの展開を図り、収益の向上を目指します。これらの取り組みによって、左図のとおり、当社グループは通期で増収増益を見込んでおります。

株主のみなさまにおかれましては、一層のご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年3月
代表取締役会長 村瀬 治男
代表取締役社長 坂田 正弘



村瀬治男

坂田正弘

招集ご通知

株 主 各 位

証券コード：8060

平成29年3月6日

東京都港区港南二丁目16番6号

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

代表取締役
会 長 村 瀬 治 男

第49回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第49回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。平成29年3月28日（火曜日）午後5時30分までに議決権を行使してくださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 平成29年3月29日（水曜日）午前10時

2. 場 所 東京都港区港南二丁目16番6号
当社本社ビル「キヤノン S タワー」3階「キヤノンホール S」
（末尾の「株主総会会場ご案内略図」をご参照ください。）

3. 会議の目的事項

- 報告事項**
- 第49期（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 第49期（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）計算書類の内容報告の件

- 決議事項**
- 第1号議案 剰余金の配当の件
 - 第2号議案 取締役10名選任の件
 - 第3号議案 取締役賞与支給の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎書面またはインターネット等による議決権行使の方法については、次ページをご覧ください。

◎以下のものにつきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://cweb.canon.jp/ir/index.html>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書類には記載しておりません。

①事業報告のうち「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況の概要」

②連結計算書類のうち「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」

③計算書類のうち「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」

なお、上記①から③は、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類および計算書類の一部であり、また、上記②および③は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であります。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、当社ウェブサイト (<http://cweb.canon.jp/ir/index.html>) に掲載させていただきます。

議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、株主のみなさまの重要な権利です。後記の株主総会参考書類（7頁から12頁）をご検討のうえ、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使には以下の3つの方法がございます。



株主総会にご出席される場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時 平成29年3月29日（水曜日）午前10時

会 場 東京都港区港南二丁目16番6号
当社本社ビル「キャノン S タワー」3階「キャノンホール S」
（末尾の「株主総会会場ご案内略図」をご参照ください。）



郵送で議決権をご行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご返送ください。

行使期限 平成29年3月28日（火曜日）
午後5時30分到着分まで



インターネット等で議決権をご行使される場合

議決権行使サイトで議案に対する賛否をご入力いただき、ご送信ください。

行使期限 平成29年3月28日（火曜日）
午後5時30分まで

インターネット等による議決権行使のご案内

I. インターネットによる議決権行使について

1. インターネットによる議決権行使に際して、ご了承ください事項

- (1) インターネットによる議決権行使は、当社の指定する議決権行使サイト（下記URLをご参照ください。）をご利用いただくことによつてのみ可能です。なお、インターネットにより議決権を行使される場合は、招集ご通知同封の議決権行使書用紙右下に記載の議決権行使コードおよびパスワードが必要となります。

- (2) 今回ご案内する議決権行使コードおよびパスワードは、本総会に関してのみ有効です。次の総会の際には、新たに議決権行使コードおよびパスワードを発行いたします。
- (3) 書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネットによる行使を有効な行使としてお取扱いいたします。
- (4) インターネットにより、複数回議決権行使をされた場合は、最後の行使を有効な行使としてお取扱いいたします。
- (5) インターネットに関する費用（プロバイダー接続料金・通信料金等）は、株主さまのご負担となります。
- (6) インターネットによる議決権行使は、株主さまのインターネット利用環境等によっては、ご利用できない場合もございます。また、携帯電話を用いたインターネットではご利用いただけません。

2. インターネットによる議決権行使の具体的方法

- (1) <http://www.it-soukai.com> にアクセスしてください。
- (2) 議決権行使コードおよびパスワードを入力し、「ログイン」ボタンを押してください。
- (3) 画面の案内に従い、平成29年3月28日（火曜日）午後5時30分までに議決権を行使してください。

3. セキュリティーについて

行使された情報の漏えい・改ざんを防止するため、暗号化（SHA-2）技術を使用しておりますので、安心してご利用いただけます。また、議決権行使書用紙に記載された議決権行使コードとパスワードは、株主さまご本人を認証する重要なものです。他人に絶対知られないようご注意ください。当社より株主さまのパスワードをお問い合わせすることはございません。

4. お問い合わせ先について

- (1) インターネットによる議決権電子行使についてのパソコンの操作方法等に関する専用お問い合わせ先
みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル
電話 0120-768-524（フリーダイヤル）（受付時間 午前9時～午後9時 土日休日を除く）
- (2) 上記（1）以外の住所変更等に関するお問い合わせ先
みずほ信託銀行 証券代行部
電話 0120-288-324（フリーダイヤル）（受付時間 午前9時～午後5時 土日休日を除く）

II. 議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主さま（常任代理人さまを含みます。）につきましては、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

以 上

株主総会参考書類

▶ 第1号議案 剰余金の配当の件

当期の期末配当につきましては、当期の業績等を総合的に勘案した結果、次のとおりといたしたいと存じます。

これにより、中間配当金20円とあわせた年間配当金は1株につき50円となります。

なお、当社は定款に取締役会決議による剰余金の配当等を可能とする規定を設けておりますが、期末配当につきましては、株主のみなさまのご意向を直接伺う機会を確保するため、本総会の決議事項といたしました。

1	配当財産の種類	金 銭
2	配当財産の割当てに関する事項 およびその総額	当社普通株式1株につき 金30円 配当総額 金3,890,128,530円
3	剰余金の配当が効力を生ずる日	平成29年3月30日

第2号議案 取締役10名選任の件

取締役全員（10名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役10名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況
1	<p>むら せ はる お 村 瀬 治 男</p>  <p>(昭和14年11月29日) 所有する当社の株式の数 94,600株</p>	<p>昭和38年4月 キヤノン(株)入社 平成3年3月 同社取締役 平成8年3月 同社常務取締役 平成11年3月 当社代表取締役社長 平成21年3月 当社代表取締役会長(現在) 平成23年3月 当社会長執行役員</p> <p>〈取締役候補者とした理由〉 村瀬治男氏は、長年にわたりキヤノン株式会社の海外事業の経営を担い、当社では代表取締役社長および代表取締役会長を歴任し、また、取締役会議長を長く務め、経営者としての豊富な経験と当社における経営全般に関する知見とともに卓越した見識を有していることから、引き続き取締役候補者といたしました。</p>
2	<p>さか た まさ ひろ 坂 田 正 弘</p>  <p>(昭和28年4月11日) 所有する当社の株式の数 24,300株</p>	<p>昭和52年4月 当社入社 平成18年3月 当社取締役 平成21年3月 当社常務取締役 平成23年3月 当社取締役兼常務執行役員 平成25年3月 当社取締役兼専務執行役員 平成25年4月 当社ビジネスソリューションカンパニープレジデント 平成27年3月 当社代表取締役社長兼社長執行役員(現在)</p> <p>〈取締役候補者とした理由〉 坂田正弘氏は、長年にわたりビジネスソリューション事業を牽引し、また代表取締役社長として経営の指揮を執り、豊富な経験と当社における経営全般に関する知見とともに卓越した見識を有していることから、引き続き取締役候補者といたしました。</p>

株主総会参考書類

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況
3	<p>うす い ゆたか 白 居 裕</p>  <p>(昭和28年11月29日) 所有する当社の株式の数 15,800株</p>	<p>昭和52年 4月 キヤノン(株)入社 平成19年 3月 当社取締役 平成23年 3月 当社常務執行役員 平成26年 3月 当社取締役(現在) 平成27年 4月 当社総務・人事本部、CSR本部担当(現在) 平成28年 3月 当社専務執行役員(現在) 平成28年 4月 当社法務・知的財産本部、調達本部、ロジスティクス本部担当(現在)</p> <p>〈取締役候補者とした理由〉 白居裕氏は、長年にわたり人事部門を指揮し、また複数の本社管理部門の統括を務め、豊富な経験と当社における経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役候補者いたしました。</p>
4	<p>や ぎ こう いち 八 木 耕 一</p>  <p>(昭和29年7月27日) 所有する当社の株式の数 8,800株</p>	<p>昭和53年 4月 キヤノン(株)入社 平成22年 3月 当社取締役 平成23年 3月 当社上席執行役員 平成25年 3月 当社常務執行役員(現在) 平成26年 3月 当社取締役(現在) 平成26年 4月 当社イメージングシステムカンパニープレジデント(現在)</p> <p>〈取締役候補者とした理由〉 八木耕一氏は、長年にわたりイメージングシステム事業を牽引し、また取締役および執行役員を務め、豊富な経験と当社における経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役候補者いたしました。</p>
5	<p>かみ もり あき ひさ 神 森 晶 久</p>  <p>(昭和27年8月9日) 所有する当社の株式の数 7,800株</p>	<p>昭和54年 4月 当社入社 平成20年 4月 キヤノンITソリューションズ(株)取締役 平成23年 3月 当社上席執行役員 平成25年 3月 当社常務執行役員(現在) 平成27年 3月 当社取締役(現在) キヤノンITソリューションズ(株)代表取締役社長兼社長執行役員(現在) 平成28年 4月 当社ITSカンパニープレジデント(現在)</p> <p>〈取締役候補者とした理由〉 神森晶久氏は、長年にわたり当社グループのITソリューション事業を牽引し、また取締役および執行役員を務め、豊富な経験と経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役候補者いたしました。</p>

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況
6	まつ さか よし ゆき 松 阪 喜 幸  (昭和31年11月12日) 所有する当社の株式の数 12,957株	昭和54年 4 月 当社入社 平成17年 4 月 当社コミュニケーション本部長 平成25年 3 月 当社上席執行役員 平成27年 3 月 当社取締役兼常務執行役員(現在) 平成27年 4 月 当社コミュニケーション本部担当 平成28年 7 月 当社総合企画本部担当(現在) 平成29年 1 月 当社ブランドコミュニケーション本部担当(現在) 〈取締役候補者とした理由〉 松阪喜幸氏は、長年にわたり経営企画や広報部門を指揮し、また取締役および執行役員を務め、豊富な経験と当社における経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役候補者いたしました。
7	あ だ ち ま さ ち か 足 立 正 親  (昭和35年3月30日) 所有する当社の株式の数 6,142株	昭和57年 4 月 当社入社 平成21年 7 月 当社ビジネスソリューションカンパニーMA販売事業部長 平成25年 3 月 当社上席執行役員 平成25年 4 月 当社ビジネスソリューションカンパニーBS直販統括部門担当(現在) 平成27年 3 月 当社取締役兼常務執行役員(現在) 平成27年 4 月 当社ビジネスソリューションカンパニープレジデント(現在) 〈取締役候補者とした理由〉 足立正親氏は、長年にわたりビジネスソリューション事業を牽引し、また取締役および執行役員を務め、豊富な経験と当社における経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役候補者いたしました。
8	はま だ し ろう 濱 田 史 朗  (昭和36年8月31日) 所有する当社の株式の数 3,752株	昭和59年 4 月 当社入社 平成23年 4 月 キヤノンITソリューションズ(株)管理本部副本部長 平成25年 7 月 当社経理本部長(現在) 平成27年 4 月 当社執行役員 平成28年 3 月 当社取締役兼上席執行役員(現在) 〈取締役候補者とした理由〉 濱田史朗氏は、長年にわたり経理部門を指揮し、また取締役および執行役員を務め、豊富な経験と当社における経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役候補者いたしました。

株主総会参考書類

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況
9	<p>社外取締役候補者</p> <p>ど い のり ひさ 土 居 範 久</p>  <p>(昭和14年7月11日) 所有する当社の株式の数 1,400株</p>	<p>平成15年 4月 慶應義塾大学名誉教授 (現在)</p> <p>平成15年10月 特定非営利活動法人日本セキュリティ監査協会 会長 (現在)</p> <p>平成17年 6月 文部科学省 未来社会実現のためのICT基盤技術の研究開発プログラム プログラムディレクター (現在)</p> <p>平成21年 4月 国立研究開発法人 科学技術振興機構 社会技術研究開発センター 参与 (現在)</p> <p>平成26年 3月 当社取締役 (現在)</p> <p>〈社外取締役候補者とした理由〉 土居範久氏は、過去に社外取締役となること以外の方法で直接会社経営に関与した経験はありませんが、大学教授や学術団体役員等としての経験・見識から、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断したため、引き続き社外取締役候補者いたしました。なお、同氏は、本総会終結の時をもって当社の社外取締役に就任してから3年になります。</p>
10	<p>社外取締役候補者</p> <p>ど ばし あき お 土 橋 昭 夫</p>  <p>(昭和24年1月2日) 所有する当社の株式の数 0株</p>	<p>昭和47年 4月 日綿實業(株) (現 双日(株)) 入社</p> <p>平成15年 4月 ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)執行役員 ニチメン(株)代表取締役専務、専務執行役員</p> <p>平成15年12月 ニチメン(株)代表取締役、取締役社長兼CEO</p> <p>平成16年 4月 双日(株)代表取締役社長</p> <p>平成16年 6月 ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)取締役 (非常勤)</p> <p>平成16年 7月 双日ホールディングス(株) (ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)から商号変更) 取締役 (非常勤)</p> <p>平成17年 6月 同社代表取締役社長</p> <p>平成17年10月 双日ホールディングス(株)と双日(株)合併により双日(株)に商号変更 同社代表取締役社長</p> <p>平成19年 4月 同社代表取締役会長</p> <p>平成24年 4月 同社取締役</p> <p>平成24年 6月 同社特別顧問</p> <p>平成26年 6月 同社顧問 (現在)</p> <p>平成27年 6月 OSJBホールディングス(株)取締役 (現在)</p> <p>平成28年 3月 当社取締役 (現在)</p> <p>〈重要な兼職の状況〉 OSJBホールディングス(株)取締役</p> <p>〈社外取締役候補者とした理由〉 土橋昭夫氏は、長年にわたり総合商社の経営者として活躍し、会社経営に関わる豊富な経験と卓越した見識を有しており、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断したため、引き続き社外取締役候補者いたしました。なお、同氏は、本総会終結の時をもって当社の社外取締役に就任してから1年になります。</p>

(注) 1. 候補者と当社との間にいずれも特別の利害関係はありません。

2. 当社は、土居範久氏および土橋昭夫氏の選任が承認された場合、両氏を引き続き株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員とする予定であります。なお、両氏は、当社が定める独立社外役員の独立性判断基準を満たしており、同基準は、当社ウェブサイト (<http://cweb.canon.jp/ir/management/governance.html>) に掲載しております。
3. 当社は、土居範久氏および土橋昭夫氏との間で、会社法第423条第1項の責任について法令が規定する額を限度とする旨の責任限定契約を締結しており、両氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。

▶ 第3号議案 取締役賞与支給の件

当期末時点の社外取締役を除く取締役8名に対し、当期の功労に報いるため、当期の業績等を勘案して、取締役賞与総額70,650,000円を支給することといたしたいと存じます。

以 上

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

■ 事業の全般的状況

当期におけるわが国の経済を振り返りますと、個人消費や設備投資の回復の遅れ等により、景気は停滞基調で推移しました。

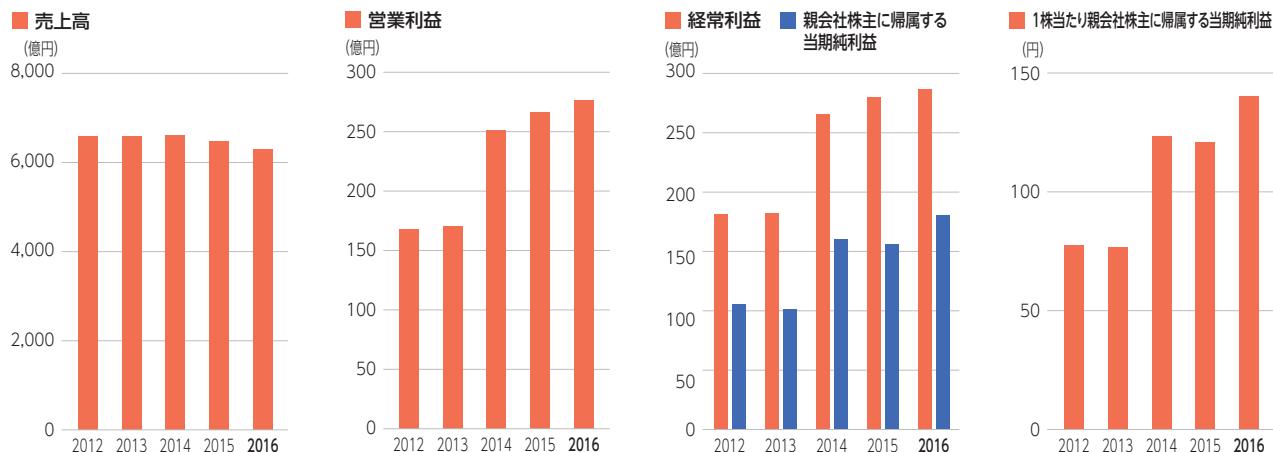
このような経済環境のもと、当社グループは「長期経営構想フェーズⅢ (2016年～2020年)」で策定した

- ①お客さまの「真のパートナー」への成長
- ②「キヤノン収益向上領域」における高収益基盤の維持
- ③「キヤノン成長領域」のコア事業化
- ④グループ総力によるITソリューションビジネスの拡大
- ⑤事業構造変革・プロセス変革の強力な推進
- ⑥社員が活き活きと輝く企業グループの確立

の6つの経営基本方針に基づき、新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に積極的に取り組みました。しかしながら、個人消費の回復の遅れ等の影響により、売上高は6,293億13百万円（前期比2.6%減）となりました。

一方、利益につきましては、収益性の高いサービスやソリューションの順調な推移に加え、業務の効率化による生産性向上、経費の削減等により、営業利益は276億76百万円（前期比3.9%増）、経常利益は287億17百万円（前期比2.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は181億61百万円（前期比15.9%増）となりました。

業績等の推移



■ 事業の部門別状況

ビジネスソリューション部門

売上高 3,303億34百万円

営業利益 113億62百万円

ビジネスソリューション



imageRUNNER ADVANCE
C5560F

ビジネスソリューションにおける主力製品の国内市場は、オフィスMFP（複合機）においては、大手企業や公共機関向け案件が堅調に推移したものの、中小企業において需要が低迷し、出荷台数は前期を下回りました。また、レーザープリンターにおいては、民間企業における需要の低迷に加え、オフィスにおける出力機器のMFPへの集中傾向が継続し、出荷台数は同様に前期を下回りました。

当社グループは、オフィスMFPの「imageRUNNER ADVANCE」シリーズのカラー機において、中小企業向けにコンパクトなA3機の「C3300」シリーズを、また中堅企業向けに新製品「C5500」シリーズを拡販し新規顧客の獲得に努めましたが、出荷台数に占めるレンタル機の構成比が高まったことにより、売上は前期と比べ微減となりました。

プロダクションプリンティングは、商業印刷、企業内印刷、基幹系帳票印刷等の市場を対象に、プロダクションMFPや連帳プリンター、大判インクジェットプリンター等の販売とサービス・サポートの提供を行っております。当期は、印刷業向けカラーオンデマンド機の「imagePRESS C800/C650」や「imagePRESS



imagePRESS C10000VP

「C10000VP」が好調に推移し、連帳プリンターの新製品を発売しましたが、デザイン事務所向け印刷機等の出荷台数が減少し、売上は前期並みとなりました。

レーザープリンターは、市場が低調に推移するなか、当社グループの売上は前期を下回りましたが、モノクロ機の「Satera LBP8730i」等の拡販に取り組むとともに、シリーズ最速となる「Satera LBP352i」等を発売し、高速・大量出力市場の開拓に努めた結果、シェアNo.1を維持しました。トナーカートリッジにつきましては、流通や医療等のプリントボリュームの多い特定業種向けの出荷が拡大したこと等により、売上は前期を上回りました。

ネットワークカメラは、セキュリティやマーケティング等のさまざまな用途に向け、機器の販売とサービス・サポートの提供を行っております。当期は、防犯・監視用途でカメラ本体に加え、映像管理ソフトウェア等も順調に推移し、売上は前期を上回りました。

オフィスMFP等の保守サービスは、保守料金の単価下落が続いたものの、市場稼働台数の増加等によりプリントボリュームが順調に増加したため、売上は前期と比べ微増となりました。

これらの結果、当部門の売上高は3,303億34百万円（前期比1.1%増）、営業利益は113億62百万円（前期比26.4%増）となりました。



Satera LBP8730i

■ 事業の部門別状況

ITソリューション部門

売上高 1,408億42百万円

営業利益 48億54百万円

ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、ハードウェアがマイナス成長を続ける一方、ITサービスおよびパッケージソフトウェアはプラス成長を続け、大手企業向けを中心として堅調に推移しました。

<SIサービス事業>

SIサービス事業は、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発と、ソリューションパッケージを用いたシステム開発を行っております。当期の売上は、金融機関および製造業向け案件の拡大により、前期を上回りました。

<ITインフラ・サービス事業>

ITインフラ・サービス事業は、データセンターサービス、クラウドサービス、システム基盤構築サービス、システム運用サービスおよびBPO（業務の外部委託）サービスを提供しております。当期の売上は、大型基盤案件の獲得やデータセンターサービスの順調な推移等により、前期を上回りました。



西東京データセンター

<エンベデッド事業>

エンベデッド事業は、製品組み込みソフトウェアの開発を行っております。当期の売上は、自動車産業向けの取り組みを強化したものの、製造業の主要顧客向け案件が低調に推移したため、前期を下回りました。

<プロダクト事業>

プロダクト事業は、IT関連のハードウェア、パッケージソフトウェアおよびライセンスの販売を行っております。当期の売上は、セキュリティソフトウェア[ESET]等の販売が順調に推移したものの、一部商品の商流変更の影響により、前期並みとなりました。



セキュリティーソフトウェア「ESET」

これらの結果、当部門の売上高は1,408億42百万円（前期比0.3%減）、営業利益は48億54百万円（前期比17.4%増）となりました。

なお、当部門の売上高には、部門間の内部売上高または振替高266億63百万円が含まれております。

■ 事業の部門別状況

イメージングシステム部門

売上高 1,592億 6百万円

営業利益 108億87百万円

イメージングシステム



EOS 5D Mark IV

〈デジタルカメラ〉

レンズ交換式デジタルカメラの国内市場の出荷台数は、個人消費の低迷や熊本地震の影響による一部メーカーの減産等により、前期を下回りました。

当社は、ハイアマチュアモデルの新製品「EOS 5D Mark IV」を発売するとともに、「EOS M5」の発売によりミラーレスカメラのラインアップの増強を図る等、積極的な拡販に努め、シェアNo.1を維持することができましたが、市場が低調に推移したこと等により、売上は前期を下回りました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場においても、熊本地震の影響による減産が発生したことや、長引く需要の低迷により、出荷台数は前期を大幅に下回りました。当社製品につきましても、同様の要因により生産に大きな影響が出たこともあり、出荷台数が減少し、売上は前期を下回りましたが、シェアNo.1は維持しました。



PIXUS TS9030

〈インクジェットプリンター〉

インクジェットプリンターの国内市場の出荷台数は、市況が低調に推移し前期を下回りました。当社は、第3四半期まで（1月～9月）の

売上は大幅に減少したものの、最需要期である第4四半期（10月～12月）に、新製品「PIXUS TS9030」、「PIXUS TS8030」等の高単価製品の売上が順調に推移したことや、ビジネスインクジェットプリンター「MAXIFY」シリーズの売上が好調に推移したこと等により、売上は前期と比べ微減となりました。なお、シェアに関しましては、No.1を維持しました。インクカートリッジにつきましては、本体の減少やプリントボリュームの縮小にともない、売上は前期を下回りました。



MAXIFY MB5430

〈業務用映像機器〉

放送局向け案件の減少等により放送用レンズの需要が低迷し、売上は前期を下回りました。

これらの結果、当部門の売上高は1,592億6百万円（前期比10.9%減）、営業利益は108億87百万円（前期比21.3%減）となりました。

■ 事業の部門別状況

産業・医療部門

売上高 255億68百万円

営業利益 1億22百万円

産業・医療

〈産業機器〉

半導体製造装置や検査計測装置等の売上が堅調に推移するとともに、それらに伴う保守サービスや修理部品の売上も順調に推移し、売上は前期を上回りました。



半導体製造装置

〈医療事業〉

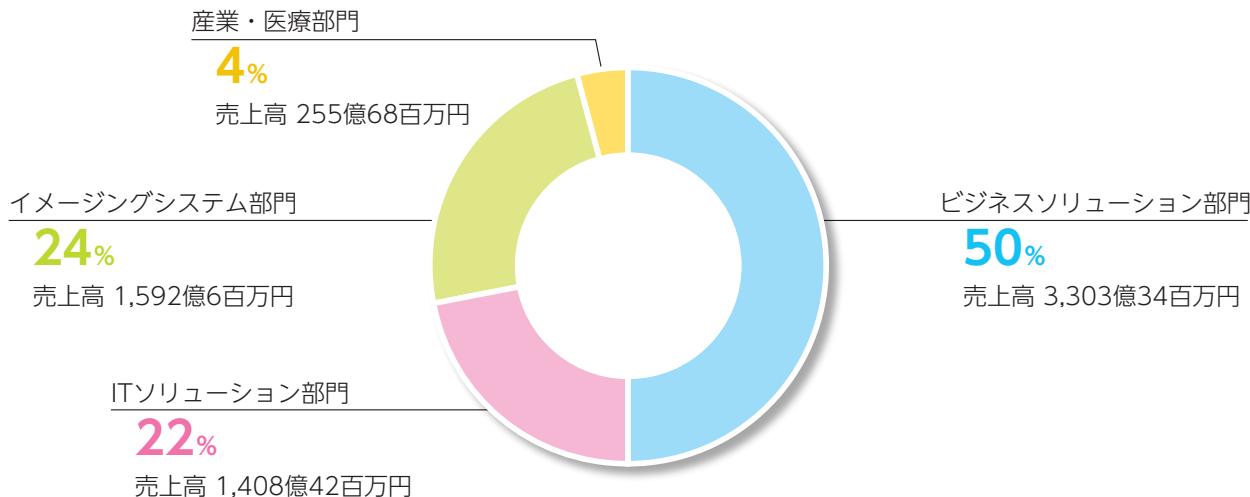
デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）や無散瞳眼底カメラ等が順調に売上を伸ばしたものの、一部低収益商品の取扱いを見直したことにより、売上は前期を下回りました。



無散瞳眼底カメラ

これらの結果、当部門の売上高は255億68百万円（前期比5.8%減）、営業利益は1億22百万円（前期は7億42百万円の営業損失）となりました。

部門別連結売上高構成比



(2) 設備投資の状況

当社グループにおいて当期中に実施した設備投資の総額は117億37百万円であり、主なものはレンタル資産、工具、器具及び備品のほか、西東京データセンターの建物附帯設備に係る設備投資であります。

(3) 対処すべき課題

わが国の経済につきましては、個人消費や設備投資は緩やかに持ち直していくものと思われませんが、海外経済の国内景気への影響等により不透明な状況が続くものと見込まれます。このような経済環境のもと、当社グループは、強い顧客基盤、競争力に富むキヤノンの製品群、ITの技術力等、さまざまな強みを活かし、事業領域をさらに拡大していくことを課題と捉えております。そのため、「長期経営構想フェーズⅢ（2016年～2020年）」では、「先進的な“イメージング&IT”ソリューションにより、社会課題の解決に貢献する」をグループミッションに、「お客さまを深く理解し、お客さまとともに発展するキヤノンマーケティングジャングループ」をグループビジョンにそれぞれ掲げ、業容の拡大に取り組んでまいります。

また、「長期経営構想フェーズⅢ」の基本方針の実現に向けて、「中期経営計画（2017年～2019年）」を策定しております。本計画では、市場環境の変化に的確に対応していくために、従来の商品および販売チャネルに基づいた組織体制から、市場および顧客に基づく新たな組織体制への転換を図ってまいります。これによって、市場ニーズを一段と捉えたソリューションを提供し、売上高の成長と利益率の向上に努めていきます。そのために、以下の重点戦略に取り組んでまいります。

<売上高の成長>

- ①当社グループの顧客基盤とソリューション提案力の活用、専任要員の増強、アクシス社やマイルストーンシステムズ社との協業等によるネットワークカメラビジネスの強化
- ②商業印刷や産業向け印刷の需要に対応する製品の拡充や営業体制の強化等による、プロダクションプリンティングの拡大
- ③グループ内の医療関連組織の集約と医療機関への顧客対応力強化による、医療ITソリューションの拡大
- ④グループ内のリソースを最大限に活用した、ITセキュリティーやアウトソーシングビジネスの幅広い市場への展開
- ⑤強い顧客基盤とIT技術力を活かした、金融・製造・流通等の業種ごとのソリューション提供による大手企業向けビジネスの拡大
- ⑥中堅・小規模企業で高まる自社ITシステム構築・運用のニーズに対応する、IT保守サービス、クラウドサービス、CAD（コンピューター支援設計）、セキュリティー等、当社グループが豊富に保有するソリューションの提供

<利益率の向上>

- ①デジタルカメラやインクジェットプリンターのシェア拡大、CRM（顧客関係構築）やITを活用したデジタルマーケティングの強化等による消費者向けビジネスの収益力向上

- ②MFPIにおける中堅企業の顧客開拓、レーザープリンターにおける業種向けソリューション提供による流通、医療等の重点業種の開拓、保守サービスにおけるインターネットを利用したリモートサービスの活用や要員の成長領域へのシフト等による、ドキュメントビジネスの収益力向上
- ③業務プロセスの改革と効率的な次世代ITシステムの構築、アフターサービスやコールセンターのグループ最適体制の構築、物流体制の改革、拠点の統廃合等による改革の推進

当社グループは、これらの重点戦略を推進することにより、業容の拡大と業績の向上に努めてまいり所存であります。

■ 中期経営計画 連結業績目標

(金額は表示単位未満四捨五入)

■ 売上高



■ 営業利益



■ 経常利益



■ 親会社株主に帰属する当期純利益



■ 1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益



■ ROE*



* 株主資本利益率 (Return On Equityの略)：株主が投資した金額により、企業がどのくらい利益をあげているかを示す指標です。

(4) 財産および損益の状況の推移

■ 連 結

区 分	第45期 (平成24.1.1～ 平成24.12.31)	第46期 (平成25.1.1～ 平成25.12.31)	第47期 (平成26.1.1～ 平成26.12.31)	第48期 (平成27.1.1～ 平成27.12.31)	第49期 (平成28.1.1～ 平成28.12.31)
売 上 高 (百万円)	659,218	657,215	659,432	646,002	629,313
営 業 利 益 (百万円)	16,802	17,012	25,087	26,647	27,676
経 常 利 益 (百万円)	18,108	18,210	26,553	28,040	28,717
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	10,578	10,167	16,030	15,670	18,161
1株当たり親会社株主に 帰属する当期純利益 (円)	77.45	76.67	123.62	120.84	140.06
総 資 産 (百万円)	462,574	467,076	479,747	486,502	497,727
純 資 産 (百万円)	254,088	257,075	270,352	277,438	280,919

- (注) 1. 従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部について、第46期より売上高から控除する方法（純額表示）に変更を行ったため、第45期については遡及適用後の数値を記載しております。
2. 1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
3. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としてしております。

(5) 主要な事業内容

部 門	主要取扱商品／サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP、スモールオフィスMFP、プロダクションMFP、連帳プリンター、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナー、産業用プリンター、ビデオ会議システム、ネットワークカメラ、ドキュメントソリューション、保守サービス
ITソリューション	SIサービス事業、ITインフラ・サービス事業、エンベデッド（製品組込みソフトウェア開発）事業、プロダクト事業
イメージングシステム	デジタルカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンター、コンパクトフォトプリンター、パーソナルスキャナー、電卓、業務用映像機器
産業・医療	半導体製造装置、検査計測装置、3Dプリンター、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）、眼科機器、医療システム、滅菌器、薬剤分包機

(6) 主要拠点

■ 当 社

本 社	東京都
港南事業所	
幕張事業所	千葉県
札幌支店	北海道
仙台支店	宮城県
名古屋支店	愛知県
大阪支店	大阪府
広島支店	広島県
福岡支店	福岡県

■ 主要な子会社

キヤノンシステムアンドサポート株式会社	東京都
キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社	
キヤノンITソリューションズ株式会社	
キヤノンライフケアソリューションズ株式会社	

(7) 従業員の状況

■ 連 結

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減
17,887名	214名減

部 門	従 業 員 数	前 期 末 比 増 減
ビ ジ ネ ス ソ リ ュ ー シ ョ ン	9,637名	58名増
I T ソ リ ュ ー シ ョ ン	5,233名	52名減
イ メ ー ジ ン グ シ ス テ ム	1,490名	73名減
産 業 ・ 医 療	579名	62名減
そ の 他	948名	85名減

(8) 重要な親会社および子会社の状況

親会社との関係

親会社名	所在地	事業内容	議決権数(個) (議決権比率)	関係内容
キヤノン株式会社	東京都大田区	オフィス、イメージングシステム、産業機器等の分野における開発、生産	757,086 (58.5%)	当社は親会社の製造する製品の日本市場における販売、サービス、マーケティングを統括しております。

親会社等との間の取引に関する事項

当社は、親会社がキヤノンブランドを付して製造する、半導体露光装置・液晶基板露光装置を除くすべての製品について、日本国内において独占的に販売する権利を有し、親会社より当該製品の仕入を行っておりますが、その取引条件は市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ決定しております。

また、当社は、親会社に対してオフィス機器消耗品等の販売を行っておりますが、一般取引と同様の条件であります。

さらに、当社は、親会社に対して資金の貸付を行っておりますが、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

これらのことから、当社取締役会は、当社独自の経営判断で事業活動、経営上の決定が行われており、親会社からの一定の独立性が確保されているものと考え、親会社との間の取引に際し、当社の利益が害されていないと判断しております。

子会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社の議決権 比率 (%)	主要な事業内容
キヤノンシステムアンドサポート株式会社	4,561	100.0	キヤノン製品を中心としたソリューションのコンサルティング・販売・サポート・保守サービス
キヤノンプロダクション プリンティングシステムズ株式会社	2,744	100.0	プロダクション印刷機器および消耗品の販売、保守サービスの提供、ワークフローシステム等の開発・提供、印刷サービスの提供等
キヤノンITソリューションズ株式会社	3,617	100.0	SIおよびコンサルティング、ITサービス、各種ソフトウェアの開発・販売
キヤノンライフケア ソリューションズ株式会社	2,533	100.0	医療用機器および健康機器と関連消耗品、医用画像システムの販売

企業結合等の状況

1. 当期の連結子会社は24社であります。
2. 当社は、平成28年1月1日付で、当社子会社のキヤノンシステムアンドサポート株式会社に、GB営業本部に関する事業を吸収分割により承継させました。
3. 当社子会社のキヤノンMJアイティグループホールディングス株式会社およびキヤノンITソリューションズ株式会社は、平成28年4月1日付で、キヤノンITソリューションズ株式会社を存続会社として合併しました。
4. 当社は、平成28年8月1日付で、当社子会社のキヤノンITソリューションズ株式会社の文教事業部に属する事業および当社子会社のキヤノンシステムアンドサポート株式会社の文教営業部に属する事業を吸収分割により承継しました。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 299,500,000株

(2) 発行済株式総数、資本金、株主数

区 分	前期末現在	当期中の増減	当期末現在
発行済株式総数	151,079,972株	—	151,079,972株
資 本 金	73,303,082,757円	—	73,303,082,757円
株 主 数	13,731名	561名減	13,170名

(3) 大株主

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
キャノン株式会社	75,708	58.4
キャノンマーケティングジャパングループ社員持株会	6,298	4.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,644	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,125	1.6
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	1,507	1.2
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	1,402	1.1
キャノンマーケティングジャパン取引先持株会	1,213	0.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	1,163	0.9
株式会社みずほ銀行	1,001	0.8
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデツク アカウント	969	0.7

(注) 1. 当社は、自己株式21,409,021株（発行済株式総数の14.2%）を所有しております。

2. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

(4) 所有者別の株式保有比率



3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役

地 位	氏 名	担当または重要な兼職の状況
代表取締役会長	村瀬 治 男	
代表取締役社長社長執行役員	坂 田 正 弘	
取締役専務執行役員	白 居 裕	CSR本部、総務・人事本部、法務・知的財産本部、調達本部、ロジスティクス本部担当
取締役常務執行役員	八 木 耕 一	イメージングシステムカンパニー プレジデント
取締役常務執行役員	神 森 晶 久	ITSカンパニープレジデント キャノンITソリューションズ株式会社 代表取締役社長
取締役常務執行役員	松 阪 喜 幸	コミュニケーション本部、総合企画本部担当
取締役常務執行役員	足 立 正 親	ビジネスソリューションカンパニー プレジデント
取締役上席執行役員	濱 田 史 朗	経理本部長
取 締 役	土 居 範 久	
取 締 役	土 橋 昭 夫	OSJBホールディングス株式会社 社外取締役
常 勤 監 査 役	清 水 正 博	
常 勤 監 査 役	尾 垣 文 雄	
常 勤 監 査 役	長谷川 茂 男	
常 勤 監 査 役	手 戸 邦 彦	
常 勤 監 査 役	楠 美 信 泰	

- (注) 1. 取締役 濱田史朗、土橋昭夫の両氏および監査役 手戸邦彦、楠美信泰の両氏は、平成28年3月29日開催の第48回定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。
2. 取締役 土居範久、土橋昭夫の両氏は、社外取締役であります。
3. 監査役 長谷川茂男、手戸邦彦、楠美信泰の3氏は、社外監査役であります。
4. 取締役 土居範久、土橋昭夫の両氏および監査役 長谷川茂男、楠美信泰の両氏につきましては、当社が株式を上場している株式会社東京証券取引所に対し、同取引所の定める独立役員として届け出ております。
5. 監査役 清水正博、尾垣文雄の両氏は、当社において長年経理業務を担当した経歴があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 監査役 長谷川茂男氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
7. 監査役 手戸邦彦氏は、当社の親会社であるキャノン株式会社において長年経理業務を担当した経歴があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
8. 監査役 北村国芳氏は、平成28年3月29日開催の第48回定時株主総会終結の時をもって辞任いたしました。
9. 当社は、社外取締役および監査役との間で、当社定款の定めに基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しており、同法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

- ▶ 取締役 11名 520百万円
- ▶ 監査役 7名 104百万円

(注) 1. 上記のうち、社外役員（取締役2名、監査役5名）の報酬等の総額は78百万円であります。
 2. 上記には、平成28年3月29日開催の第48回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役2名が含まれております。
 3. 取締役の報酬等の額には、当期の役員賞与引当金の70百万円が含まれております。
 4. 社外役員が当社の親会社または当該親会社の子会社から当期の役員として受けた報酬等の総額は9百万円であります。

(3) 社外役員に関する事項

■ 他の法人等の社外役員等の兼職状況と当社との関係

氏名	兼任の職務	兼職先	当社との関係
土橋 昭夫 (社外取締役)	社外取締役	OSJBホールディングス株式会社	特別の関係はありません

■ 主な活動状況

氏名	主な活動状況
土居 範久 (社外取締役)	当期開催の取締役会16回のうち15回に出席し、情報セキュリティー等の専門的見地から適宜発言を行っております。
土橋 昭夫 (社外取締役)	当期開催の取締役会16回のうち、就任後に開催された取締役会11回すべてに出席し、企業経営に係る経験と見識に基づき適宜発言を行っております。
長谷川 茂男 (社外監査役)	当期開催の取締役会16回すべて、また、当期開催の監査役会16回すべてに出席し、公認会計士としての見識に基づき適宜発言を行っております。
手戸 邦彦 (社外監査役)	当期開催の取締役会16回のうち、就任後に開催された取締役会11回すべてに出席し、また、当期開催の監査役会16回のうち、就任後に開催された監査役会10回すべてに出席し、経理業務に係る経験と見識に基づき適宜発言を行っております。
楠美 信泰 (社外監査役)	当期開催の取締役会16回のうち、就任後に開催された取締役会11回すべてに出席し、また、当期開催の監査役会16回のうち、就任後に開催された監査役会10回すべてに出席し、企業経営に係る経験と見識に基づき適宜発言を行っております。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
①当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項の業務についての報酬等の額	97百万円
②当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	197百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、上記①の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に財務デューデリジェンスに関する業務等の対価を支払っております。
3. 監査役会は、取締役、社内関係部署および会計監査人から必要な資料を入手し報告を受けるほか、前期の監査計画・監査の遂行状況、当該期の報酬見積りの相当性等を確認した結果、会計監査人の報酬等について、監査品質を維持向上していくために合理的な水準であると判断し、同意いたしました。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、必要に応じて、監査役会は、監査役全員の同意により解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

(4) 会計監査人が過去二年間に受けた業務停止処分

① 処分対象

新日本有限責任監査法人

② 処分内容

- 契約の新規の締結に関する業務の停止 3か月
(平成28年1月1日から同年3月31日まで)
- 業務改善命令 (業務管理体制の改善)

③ 処分理由

- 株式会社東芝の平成22年3月期、平成24年3月期および平成25年3月期における財務書類の監査において、上記監査法人の公認会計士が、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものとして証明したこと。
- 同監査法人の運営が著しく不当と認められたこと。

5. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、「中期経営計画（2015年～2017年）」において、利益配分に関して、連結配当性向30%をベースに据えながら、中期的な利益見通し・投資計画に加え、そこから生み出されるキャッシュ・フローなどを総合的に勘案し、配当を実施することを基本方針といたしました。

当期の配当につきましては、期末配当金を1株当たり30円とし、中間配当金（1株当たり20円）とあわせ、1株当たり50円（連結配当性向35.7%）とさせていただくことを予定しております。

（注）本事業報告中に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てております。ただし、「1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益」については小数点以下第3位を四捨五入しております。

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：百万円)
(百万円未満切捨)

科 目	当 期 (平成28年) (12月31日現在)	(ご参考)前 期 (平成27年) (12月31日現在)	科 目	当 期 (平成28年) (12月31日現在)	(ご参考)前 期 (平成27年) (12月31日現在)
■ 資産の部			■ 負債の部		
流動資産	362,141	347,542	流動負債	156,966	159,678
現金及び預金	76,785	36,773	支払手形及び買掛金	102,662	101,834
受取手形及び売掛金	124,475	125,906	リース債務	175	222
有価証券	30,500	62,800	未払費用	18,968	22,118
商品及び製品	28,270	28,327	未払法人税等	4,689	6,201
仕掛品	834	791	未払消費税等	4,296	5,131
原材料及び貯蔵品	875	887	賞与引当金	3,473	3,506
繰延税金資産	4,214	5,280	役員賞与引当金	128	130
短期貸付金	90,044	80,054	製品保証引当金	461	529
その他	6,263	6,922	受注損失引当金	23	4
貸倒引当金	△121	△201	その他	22,086	19,999
固定資産	135,585	138,959	固定負債	59,841	49,385
有形固定資産	96,701	99,310	リース債務	206	321
建物及び構築物	47,425	46,926	繰延税金負債	422	581
機械装置及び運搬具	147	175	再評価に係る繰延税金負債	6	26
工具、器具及び備品	3,963	4,357	永年勤続慰労引当金	961	943
レンタル資産	10,574	11,511	退職給付に係る負債	53,568	42,822
土地	34,364	35,939	その他	4,675	4,689
リース資産	226	400	負債合計	216,808	209,064
無形固定資産	6,819	9,499	■ 純資産の部		
のれん	—	820	株主資本	287,571	275,247
ソフトウェア	6,443	8,268	資本金	73,303	73,303
リース資産	53	76	資本剰余金	82,820	82,820
施設利用権	317	317	利益剰余金	163,363	151,036
その他	4	15	自己株式	△31,914	△31,911
投資その他の資産	32,064	30,150	その他の包括利益累計額	△7,099	1,760
投資有価証券	7,422	7,789	その他有価証券評価差額金	2,328	2,775
長期貸付金	10	10	繰延ヘッジ損益	△14	0
繰延税金資産	17,668	14,768	為替換算調整勘定	147	224
差入保証金	4,824	5,274	退職給付に係る調整累計額	△9,560	△1,240
その他	2,483	2,605	非支配株主持分	446	430
貸倒引当金	△344	△298	純資産合計	280,919	277,438
資産合計	497,727	486,502	負債純資産合計	497,727	486,502

連結損益計算書

(単位：百万円)
(百万円未満切捨)

科 目	当 期 (平成28年1月1日から 平成28年12月31日まで)	(ご参考) 前 期 (平成27年1月1日から 平成27年12月31日まで)
売上高	629,313	646,002
売上原価	403,306	412,897
売上総利益	226,007	233,104
販売費及び一般管理費	198,331	206,457
営業利益	27,676	26,647
営業外収益	1,405	1,770
受取利息	220	288
受取配当金	132	118
受取保険金	609	598
その他	443	763
営業外費用	363	376
支払利息	15	26
為替差損	78	123
その他	270	226
経常利益	28,717	28,040
特別利益	1,473	559
固定資産売却益	774	348
投資有価証券売却益	661	82
関係会社株式売却益	—	56
災害に伴う受取保険金	—	34
その他	36	38
特別損失	1,287	1,102
固定資産除売却損	985	368
減損損失	131	2
災害による損失	27	14
退職特別加算金	5	524
グループ再編関連費用	—	102
その他	137	89
税金等調整前当期純利益	28,903	27,497
法人税、住民税及び事業税	8,789	10,301
法人税等調整額	1,918	1,468
当期純利益	18,195	15,728
非支配株主に帰属する当期純利益	33	57
親会社株主に帰属する当期純利益	18,161	15,670

計算書類

貸借対照表

(単位：百万円)
(百万円未満切捨)

科目	当 期 (平成28年 12月31日現在)	(ご参考) 前 期 (平成27年 12月31日現在)	科目	当 期 (平成28年 12月31日現在)	(ご参考) 前 期 (平成27年 12月31日現在)
■ 資産の部			■ 負債の部		
流動資産	319,556	305,725	流動負債	177,829	175,649
現金及び預金	58,069	19,557	電子記録債務	2,163	1,937
受取手形	2,877	3,273	買掛金	97,598	96,177
電子記録債権	8,341	8,112	短期借入金	38,660	34,080
売掛金	96,017	95,968	リース債務	95	133
有価証券	30,500	62,800	未払金	2,392	2,613
商品及び製品	22,834	23,315	未払費用	16,362	19,058
仕掛品	72	77	未払法人税等	3,490	5,152
原材料及び貯蔵品	601	597	未払消費税等	2,008	2,270
前渡金	1,526	979	前受金	9,537	8,615
前払費用	527	561	預り金	3,333	3,311
繰延税金資産	2,871	3,908	賞与引当金	1,672	1,732
短期貸付金	90,550	80,995	役員賞与引当金	70	64
未収入金	4,195	5,027	製品保証引当金	444	502
為替予約	3	0	固定負債	34,036	35,505
その他	680	740	リース債務	84	180
貸倒引当金	△111	△190	退職給付引当金	28,987	30,393
固定資産	164,726	170,411	永年勤続慰労引当金	557	552
有形固定資産	67,183	69,342	その他	4,406	4,378
建物	28,096	29,019	負債合計	211,866	211,155
構築物	689	710	■ 純資産の部		
機械装置	145	164	株主資本	270,413	262,652
車輛運搬具	—	0	資本金	73,303	73,303
工具、器具及び備品	2,735	2,900	資本剰余金	85,204	85,199
レンタル資産	10,543	11,457	資本準備金	85,198	85,198
土地	24,829	24,829	その他資本剰余金	5	0
リース資産	144	259	利益剰余金	143,824	136,065
無形固定資産	5,211	7,160	利益準備金	2,853	2,853
ソフトウェア	5,085	7,026	その他利益剰余金	140,970	133,212
リース資産	15	23	固定資産圧縮積立金	6	9
施設利用権	110	110	別途積立金	81,700	81,700
投資その他の資産	92,331	93,909	繰越利益剰余金	59,264	51,502
投資有価証券	6,646	6,895	自己株式	△31,918	△31,915
関係会社株式	71,010	71,557	評価・換算差額等	2,003	2,328
破産更生債権等	215	233	その他有価証券評価差額金	2,018	2,327
長期前払費用	385	405	繰延ヘッジ損益	△14	0
繰延税金資産	10,226	10,831	純資産合計	272,417	264,980
差入保証金	2,696	2,895	負債純資産合計	484,283	476,136
その他	1,389	1,341			
貸倒引当金	△238	△251			
資産合計	484,283	476,136			

損益計算書

(単位：百万円)
(百万円未満切捨)

科 目	当 期 (平成28年1月1日から 平成28年12月31日まで)	(ご参考) 前 期 (平成27年1月1日から 平成27年12月31日まで)
売上高	479,457	495,699
売上原価	340,212	347,218
売上総利益	139,245	148,481
販売費及び一般管理費	123,062	132,604
営業利益	16,183	15,876
営業外収益	4,507	4,480
受取利息	217	280
受取配当金	3,511	2,556
受取保険金	561	586
関係会社等賃貸料	3	818
その他	214	237
営業外費用	315	260
支払利息	54	84
株式関連費用	58	58
為替差損	49	13
その他	153	103
経常利益	20,375	20,096
特別利益	639	5
固定資産売却益	2	5
投資有価証券売却益	637	0
特別損失	1,089	382
固定資産除売却損	376	181
関係会社株式評価損	612	189
投資有価証券売却損	—	11
その他	100	—
税引前当期純利益	19,925	19,719
法人税、住民税及び事業税	4,493	6,493
法人税等調整額	1,838	1,375
当期純利益	13,593	11,849

連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年2月8日

キャノンマーケティングジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 公認会計士 志 村 さやか ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 田 中 清 人 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 脇 本 恵 一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、キャノンマーケティングジャパン株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャノンマーケティングジャパン株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年2月8日

キャノンマーケティングジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 公認会計士 志 村 さやか ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 田 中 清 人 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 脇 本 恵 一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、キャノンマーケティングジャパン株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第49期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第49期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をすに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年2月9日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社 監査役会

常勤監査役	清 水 正 博	Ⓔ
常勤監査役	尾 垣 文 雄	Ⓔ
常勤監査役(社外監査役)	長谷川 茂 男	Ⓔ
常勤監査役(社外監査役)	手 戸 邦 彦	Ⓔ
常勤監査役(社外監査役)	楠 美 信 泰	Ⓔ

以 上



ネットワークカメラのソリューション力を強化

ネットワークカメラ事業の拡大のために、ソフトウェア等のソリューション提供を強化しています。映像の中から一定領域にいる人数をカウントするキャノン独自の映像解析技術を用いたソフトウェアの発売に加え、キャノングループの一員であるマイルストーンシステムズ社や日本電気株式会社と映像管理に関するソフトウェアやシステムの販売契約を締結し、発売しました。また、株式会社クリューシステムズと提携したクラウドサービスの販売を開始する等、協業によるソリューション力強化も積極的に推進しました。これらの施策を通じ、ネットワークカメラ事業をさらに拡大してまいります。



領域内人数カウントのイメージ

金融商品取引法対応「預かり資産セールスナビ」タブレット版を開発

金融商品取引法に対応する「預かり資産セールスナビ」のタブレット版システムを開発し、地域金融機関への提案活動を開始しました。金融商品取引法の施行以来、金融機関ではコンプライアンス体制の構築、法律・金融機関のルールに基づくお客さまへの説明の複雑化、煩雑な書類手続きによる業務効率化等が課題となっていました。本システムは、金融商品の販売プロセスを横断的に管理することにより、コンプライアンス遵守と業務効率化の両立をはかりました。当社グループは、本システム等の提案を通じ今後とも地域金融機関の課題解決に努めてまいります。

インターネットを利用した写真教室「EOS学園オンライン」を開始

写真教室「EOS学園」で蓄積したノウハウを生かした「EOS学園オンライン」を3月より開始しました。インターネットの環境さえあれば、いつでもどこにいても楽しく受講することができます。インターネットと撮影実習を組み合わせた「撮影実習+オンライン講座」や、写真撮影の基礎を学べる「オンラインスキルアップ講座」、撮影テーマ/ジャンル別のテクニックを学べる「オンライン使い方・ジャンル別講座」、オンラインで提出した作品を講評する動画を視聴できる「オンライン作品講評講座」等、自分の目的に合った講座を選べるため、好評を呼んでいます。





健診業務を効率化する「健診向け遠隔読影インフラサービス」を提供開始

2014年に開始した医用画像クラウドサービス「Medical Image Place」をプラットフォームにした「健診向け遠隔読影インフラサービス」の提供を11月より開始しました。健診機関で撮影した検査画像を専門の医師が読影し、その結果を健診機関の基幹システムと連携させることができるサービスです。近年、予防医療の需要拡大により医療機関は検査装置を多数導入していますが、一方で検査画像を診断する読影医師が不足している現状です。本サービスの導入により、健診業務の生産性の向上と業務効率化を実現します。

株式会社プロドローンに出資し、産業用ドローン市場に参入

9月、産業用ドローンの国内有力メーカーで、機体設計やソフトウェア開発に関する高い技術力を保有する株式会社プロドローンに出資するとともに、同社と国内における販売契約を締結し、ドローン市場に参入しました。同社製産業用ドローンの主たるディストリビューターとして、ドローンにキヤノン製の映像入力機器を搭載し、高精細な画像データの取得による映像解析ソリューションや関連サービスを展開してまいります。



キヤノンのプロジェクトが「国連生物多様性の10年日本委員会」の連携事業として認定

キヤノングループの生物多様性の啓発・保全活動「未来につながるふるさとプロジェクト」が、10月に「国連生物多様性の10年日本委員会」*が推奨する連携事業として認定されました。同プロジェクトでは、助成金に加えて生物多様性に関する専門性や組織運営力を向上させるための支援、写真教室の開催やカメラやプリンターの貸出等、キヤノングループの特色を生かした支援を行っています。今回の認定は、これらの長が評価されたもので、これを機に今後も生物多様性の保全に向けた活動を展開してまいります。



*生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）で採択された、生物多様性保全のための新たな世界目標「愛知目標」の達成に貢献するため、2011年9月に設立された委員会。

キヤノンマーケティングジャパングループ会社一覧

(2017年1月1日現在)

会 社	主な事業
キヤノンマーケティングジャパン株式会社	
キヤノンシステムアンドサポート株式会社	キヤノン製品を中心としたソリューションのコンサルティング・販売・サポート・保守サービス
キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社	プロダクション印刷機器および消耗品の販売、保守サービスの提供、ワークフローシステム等の開発・提供、印刷サービスの提供等
キヤノンビズアテンダ株式会社	コンタクトセンターサービス、バックオフィスBPOサービス、ドキュメントBPOサービス、事業支援BPOサービス、人材派遣
エーアンドエー株式会社	3D CADソフトウェア「Vectorworks」の日本語ローカライズを含む国内独占販売および関連ソフトウェアの企画、開発、販売
キヤノンITソリューションズ株式会社	SIおよびコンサルティング、ITサービス、各種ソフトウェアの開発・販売
キヤノンソフトウェア株式会社	組込みソフトウェアの開発、および品質検証サービス
スーパーストリーム株式会社	経営基盤ソリューション（会計・人事／給与）「Super Stream-NX」の企画、開発、販売
クオリサイトテクノロジーズ株式会社	Javaに特化したシステム開発、データセンター運営・維持と付帯するサービス
エディフィストラーニング株式会社	人材育成コンサルティング、各種研修および付帯するサービス
Canon Software America, Inc.	グループ企業向けの各種ビジネスアプリケーションソフトウェア・ドキュメントソリューションの開発
佳能信息系统（上海）有限公司	日系企業やグループ企業向けのSIおよびコンサルティング、キヤノン製品に関わるソフトウェア製品の開発・販売
Canon IT Solutions (Thailand) Co., Ltd.	タイ・ベトナムのグループ企業の事業統括
Material Automation (Thailand) Co., Ltd.	ITハードウェアからソフトウェアに関わる提案・販売・サービスの提供
キヤノカスタマーサポート株式会社	キヤノンのコンシューマ製品を中心としたコンタクトセンター運営、コンシューマ製品のサービス業務、フォトビジネス支援
キヤノンライフケアソリューションズ株式会社	医療用機器および健康機器と関連消耗品、医用画像システムの販売
株式会社エルクエスト	調剤関連機器、感染予防機器、医療機器、健康管理機器の設計および製造販売
キヤノンITSMメディカル株式会社	医療ヘルスケア分野向けITソリューションの提供・システム開発・ネットワーク・ハードウェア構築
株式会社AZE	3D医用画像解析システム等の開発・製造・販売
キヤノンビジネスサポート株式会社	キヤノンマーケティングジャパングループのファシリティーマネジメント、不動産サービス、オフィスサービス

■ ビジネスソリューション ■ ITソリューション ■ イメージングシステム ■ 産業・医療 ■ シェアードサービス

(注) 1. 連結子会社は24社です。(ドメイン名管理会社等5社を含む。)

2. 主要な子会社の売上高（2016年）は、キヤノンシステムアンドサポート株式会社が1,238億円、キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社が147億円、キヤノンITソリューションズ株式会社が756億円、キヤノンライフケアソリューションズ株式会社が138億円です。

3. シェアードサービスとは、同一グループ内の複数の組織で実施されている共通業務を集中化して、サービスの向上とコスト削減をはかる仕組みのことで。

コミュニケーション活動のご案内

ホームページのご案内

株主・投資家のみなさまに当社をよりご理解いただくために、「投資家向け情報」ホームページで各種資料の掲載や会社説明会等のイベント報告を行っております。

「投資家向け情報」は、大和インベスター・リレーションズ株式会社の「2016年インターネットIR表彰」で優良賞に選ばれました。今後も投資家のみなさまに当社への理解をいっそう深めていただくために、わかりやすいIRサイトの制作に努め、一層の充実に取り組んでまいります。



<http://cweb.canon.jp/ir/>

メールマガジン配信

毎週、IR情報をはじめとして、各種イベントの出展情報・無料セミナーの情報をお送りしています。「投資家向け情報」のトップページよりご登録ください。

説明会・IRイベント

8月に、個人投資家向けイベント「日経IR・投資フェア2016」に出展しました。また、さまざまな証券会社の支店でも会社説明会を開催しました。今後もこのような機会をなるべく多くつくりたいと考えております。今後の予定は、随時ホームページに掲載してまいります。



株式のご案内

■事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
■定時株主総会	毎年3月
■上記基準日	毎年12月31日
■配当金受領 株主確定日	期末配当金 毎年12月31日 中間配当金 毎年 6月30日
■株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
■同事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
■特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社／三菱UFJ信託銀行株式会社
■単元株式数	100株
■公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 (公告掲載の当社ウェブサイト) http://cweb.canon.jp/co-profile/ir/index.html
■上場取引所	東京証券取引所 (市場第一部)
■証券コード	8060

株式に関する各種手続きのお問い合わせ先

- 証券会社にて株式を管理されている場合は、お取引先の証券会社へお問い合わせください。
*ただし、未払配当金の支払い、支払明細発行については、株主名簿管理人(みずほ信託銀行)【電話(0120) 288-324(フリーダイヤル)】へお問い合わせください。
- 証券会社にて株式を管理されていない場合は、以下へお問い合わせください。
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話(0120) 288-324(フリーダイヤル)
*ただし、当社と昭和情報機器株式会社(現キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社)の株式交換の効力発生日の前日である2012年4月30日において、昭和情報機器株式会社株式を特別口座でご所有の株主さまにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部【電話(0120) 232-711(フリーダイヤル)】へお問い合わせください。

株主総会会場ご案内略図



■ **会 場** 東京都港区港南二丁目16番6号
 キヤノンマーケティングジャパン株式会社
 本社ビル「キャノン S タワー」3階「キャノンホール S」

■ **交通のご案内** JR 品川駅 下車 徒歩約8分
 京浜急行 品川駅 下車 徒歩約10分

■ **お 願 い** キヤノン S タワー内には駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願いいたします。

株主総会当日にお配りしておりましたお土産は取りやめることといたしました。何卒ご理解のほどお願い申し上げます。

キャノンマーケティングジャパン株式会社

本社：〒108-8011 東京都港区港南二丁目16番6号／電話(03)6719-9111

表紙写真：蓮井幹生 キヤノンカレンダー2017「Mt.Fuji,an oasis of life 刻の造形」より



見やすいユニバーサル
 デザインフォントを採用
 しています。